

行政評価シート(事後評価)

コード 9-1-4	事務事業名 学校設置関係事務(適正規模・適正配置)	所管部課 教育部 教育企画課
--------------	------------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	人口増加に伴う西東京市立小・中学校の施設面での対応と旧市境付近の特例措置学区の見直し等を行い、児童・生徒に対し良好な教育環境の整備を図る。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等		
	平成18年度は学校施設適正規模・適正配置内部検討委員会(庁内における検討)で検討し、報告書を作成した。平成19年度は市民公募により、西東京市学校施設適正規模・適正配置懇談会を設置し、既存施設規模を超える状況に直面している学校施設への対応と、将来を見据えた対応との両面で、学校施設の適正規模・適正配置について検討し、提言書を作成した。		
事業開始時期	18 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費(A)		0	4,673	2,441	0
財源: 国庫支出金・都支出金					
源: 地方債	千円				
内: その他 ()					
訳: 一般財源		0	4,673	2,441	0
所要人員(B)	人		0.50	0.50	0.26
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	4,081	4,081	2,122
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	8,754	6,522	2,122
単位当たりコスト (E)=(D) / (委員会の開催回数)	千円	#DIV/0!	625	1,087	#DIV/0!

活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
委員会の開催回数	実績値 回		14	6	
報告書・提言書の発行数	実績値 冊		50	100	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 報告書、提言書作成までの会議開催及びコンサルタントとの打ち合わせ回数 部内検討委員会の報告書及び懇談会での提言書の発行冊数					
成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
一次 検討学校数	目標値		28	28	
	実績値		28	28	
二次	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 市内全小・中学校28校を対象とする。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	提言書としてまとめている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	多摩市、昭島市などで答申がなされているが、その他の市については、未確認である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 9-1-4	事務事業名 学校設置関係事務(適正規模・適正配置)	所管部課 教育部 教育企画課
--------------	------------------------------	-------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	合併による旧市境付近の通学区域特例措置の解消や大規模宅地開発による一定地域の人口増に対応した適切な通学区域等の検討が必要である。平成20年度については、旧市境付近の通学区域の見直しの検討を行う予定である。
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	3			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	平成18年度は市内で検討を行い、平成19年度は市民公募による懇談会において、既存施設では対応できない状況となっている学校や、将来を見据えた対応の必要性について、提言を受けている。これまでの検討結果を踏まえ、地域住民の協力を求めながら精力的に検討を進めるとともに、早期に方向性を定め、通学区域の見直しを行う必要がある。
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	近年の一定地域における学齢期人口の増加や、合併に起因した旧市境付近における特例措置学区の存在などを考慮すると、学校施設の適正規模・適正配置は、早期に実現すべき行政課題である。これまでの市内や市民公募による懇談会における検討結果を踏まえ、今後は、二次評価にもあるとおり、精力的に検討を進めて方向性を定め、地域住民の理解と協力を前提に、通学区域の見直し等の取組を行う必要がある。